

# 給与費明細書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地手当	退職手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員	15	948				948		948	
	その他の 特別職	7	3,921				3,921	565	4,486	
	計	22	4,869				4,869	565	5,434	
前 年 度	長 等									
	議 員	15	948				948		948	
	その他の 特別職	7	3,905				3,905	594	4,499	
	計	22	4,853				4,853	594	5,447	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		16				16	△29	△13	
	計		16				16	△29	△13	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考			
		給 料	職員手当等	計						
本年度	6	28,056	22,562	50,618	9,834	60,452				
前年度	6	26,042	20,082	46,124	9,423	55,547				
比 較	-	2,014	2,480	4,494	411	4,905				
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 管 理 職 当 勤 務 手 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 当	児 童 手 当	
	本年度	1,075	5,804	2,646	691	662	6,918	3,897	629	240
	前年度	764	5,103	1,854	938	746	6,446	3,650	581	
	比 較	311	701	792	△247	△84	472	247	48	240

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	2,014	昇 給 に 伴 う 増 加 分	474	平均昇給率 0.84%
		そ の 他 の 増 加 分	1,540	給料削減措置の解消に伴う増 663 新陳代謝等による増 877
職 員 手 当 等	2,480	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	526	管理職手当の改正に伴う増 526
		そ の 他 の 増 加 分	1,954	管理職手当削減措置の解消に伴う増 264 新陳代謝等による増 1,690

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位 円)

区 分	一般行政職	
平成26年 1月 1日現在	平均給料月額	351,205
	平均給与月額	497,844
	平均年齢	50歳1月
平成25年 1月 1日現在	平均給料月額	371,660
	平均給与月額	482,497
	平均年齢	50歳2月

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年 1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	3	50.0
	7級	1	16.7
	計	6	100.0
平成25年 1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級	1	20.0
	7級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職
1級	主 事 補 技 師 補
2級	主 事 師 技 師
3級	主 任
4級	係 長 専 門 員
5級	課 長 補 佐 係 長
6級	課 長
7級	部 長 部 次 長

エ 昇給 (単位 人)

区 分		全 職 種	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	
		4 号 給	4
		6 号 給	
		8 号 給	
比 率 (B) / (A)	66.6 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	2
		4 号 給	4
		6 号 給	
		8 号 給	
比 率 (B) / (A)	100 %		

オ 期末手当・勤勉手当 (単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異なる	借家・借間居住者 7,000円を超える家賃支払い者に支給 持家居住者 7,000円支給
通勤手当	異なる	交通機関利用者 限度額 50,000円 (45,000円を超える額は2分の1加算) 自動車その他の交通用具利用者 支給距離段階区分 5段階